

1. 女性就業率の変化・国別違い、労働時間の変化・国別違い、結婚・家族の多様性・変化など
 - a. 大体同じ時期に日本でも同じような変化が起きたのでは・・・
 - b. フィンランドの労働時間の短さはどうして可能か？¹
 - c. 上記諸要因の相互が関係していることを学んだ。
 - d. 労働時間と余暇の関係に関して、調べるのも面白い・・・²
 - e. 「離婚」には、ヨーロッパにおいてはマイナスな面はないのだろうか？子供の心理や周りの人々などに少なくとも影響はあるのでは？³
 - f. これらの諸要因を新しい視点から検討しなおすことはとても面白いことだと思った。テーマ設定に関しては、この新しい視点を用いてみたいので、ヨーロッパで流行したペストやコレラなどの凶悪な伝染病を手掛かりに調べてみたい⁴。
 - g. ヨーロッパの大学⁵には夫婦用の学生寮があるというのも驚き。
2. 「トランプ現象」
 - a. ドイツでも起きているとは知らなかった。世界中でこうしたことが置きだしたら大変なことにある・・・
 - b. 「ドイツのための選択肢」という政党は、反イスラムを掲げていて、ナチスのヒトラーを感じさせるようなポピュリスト。しかし、人はなぜそういった刺激の強いものにも惹かれるのか⁶、今後の傾向がとても気になる。
 - c. 移民の人々が無差別に勝手にイスラム過激派だと見なされるのは、まるでかつてのドイツのよう⁷。・・・世界はまた右翼的になっているというのは本当・・・
 - d. パリでテロが起きたばかりにもかかわらず、反イスラムの運動・政党や難民に対する否定的態度をとる政党が勢いづいてくるということが意外・・・⁸。負の感情を煽

¹ いいテーマです。興味ある人は調べてみてください。女性就業率の高さと夫婦の労働時間の長さ、社会福祉の充実などがどう関係するか。

² ぜひ、調べてみてください。

³ 「ある」と思いますが、これまた、調査してみる価値のある重要テーマでしょう。伝統的古典的夫婦とその子供という結婚・家族の形が支配的ではなくなったとはいえ、この形態で夫婦円満で家庭生活が楽しく充実している家族も多くあるでしょう。結婚・家庭の内実が問題になるでしょう。ケルブレが、「一人親家族」を「深刻」と表現しているように、さまざまな点で実質的な厳しい諸条件（貧困度）はあるでしょう。格差問題ではまさにこの一人親問題が一つの重要な原因となっています。

⁴ 病気と社会の在り方は、これまた大変で重要なテーマ。どのような報告になるか楽しみです。

⁵ 私の経験したドイツの、ルール大学（ボーフム）の事例が、どの程度、他の大学に普及しているのか、その点は調べてみる必要があります。

⁶ いい探究テーマです。それぞれの刺激的運動の興隆・衰退の諸原因を調べるのは、ヨーロッパ社会の理解を深めるものです。

⁷ 民族主義は民族ひとまとめにして賞讃したり、断罪する。「ドイツ民族は優秀」、「アーリア人種は優秀」、反対に「スラブ民族、黄色人種は劣等」といったひとまとめの民族主義的人種主義的発想・観念。

⁸ むしろ、多くの悲劇を出したテロがあったがゆえに、その原因をひとまとめに「イスラム」の人々に向ける単純化された観念が、広がっている、ということではないでしょうか？テ

るだけで、すごく空回り⁹。

- e. トランプ氏やペトリ氏は少し激しすぎる。・・・イスラム禁止は難しいのでは¹⁰・・・原発再稼働は自国のこととしても決して受け入れられませんし、徴兵制は必要ないと思います¹¹。
- f. 人種主義を主張する政党や個人に人気が集まるのは、グローバリゼーションが進展する反作用だと感じる。そうした反作用が噴出している現在はもう**グローバリゼーションの限界なのか、それとも別の手段でこうした状況を打破**して、難民のいない完全な多文化社会が実現できるのだろうか¹²。
(格差拡大の是正！！サンダース現象！！「トランプ現象」への対抗要因・勢力・意識)

3. 税の問題

- a. 永遠の課題かなあと思います¹³。

- 4. NHKのBSでヒトラー『わが闘争』の著作権が切れることに関連してヒトラーの生涯をシリーズでたどる番組が放映されていた。・・・ヒトラーの周囲の人々（部下や愛人）の変化などが詳しく表現されていて興味深かった。映画『ワルキューレ』にかなり近い内容だった・・・¹⁴

ロとそれに対する反感・恐怖・怒りが悪循環に陥って拡大している、というのが最近のヨーロッパにおける右翼国粋主義・民族主義の興隆であり、アメリカの「トランプ現象」でしょう。

⁹ 「空回り」に留まればいいのですが、過激な行動が広がっていく、実質的に大量殺人や放火などを引き起こしていく、という悪循環が起きていることが問題では。ドイツにおいても、難民収容所への襲撃事件・放火事件などが最近また増えています。

¹⁰ 13億の人々が信じるとされるイスラム教を禁止するなどということは不可能だし、そもそもある勢力・国家による宗教禁止は、宗教戦争の原因を作り出すもの。現在の「イスラム過激派」と普通のイスラム教徒とを区別する必要があります。トランプの問題は、「過激派」と全体とを一緒にしてしまうことにあるでしょう。

¹¹ これに対して、「急進的な原発廃止には無理があったのだろう」という原発再稼働容認とみうけられる意見もあった。極右・小政党の「ドイツのための選択」が再稼働を求めているということは、裏返せば、ドイツではまだ再稼働禁止・原発禁止の方針が堅持されているということである。他方、日本では、安倍政権が再稼働を推進する立場に立っている。「自国の問題として」、この政府の態度を容認するのかどうか、問われている。

まさに、この問題は、日本国民一人一人に問いかけられている。今度の参議院選挙でも重大論点の一つである。一人一人の国民がじっくり各党派の意見を聞いて、自分の頭で考えるべきである。日本は全国どこでも火山・地震の危険があり、その意味で原発危険性は、ドイツなどと比べて想像を絶するほどである。フランスの原発の廃止に向けた運動（隣国ルクセンブルクやドイツなどで）が盛り上がっている状況が、ニュースでは報道されている。以上のような意味で、このテーマも、期末論文のいいテーマであろう。

¹² これぞ、大問題。真剣に、調べ考えてみるべき重大テーマ。ぜひ、期末論文で取り上げてほしい。大きな問題なので、検討の対象を限定することが必要でしょう。

¹³ さて、期末報告との関係では、どのように的を絞りましょうか？高度成長期のヨーロッパは、経済規模・GDPが「前代未聞」で上昇し、それが納税額を増やし、豊かな財政を可能にしたわけで、ケルブレの『冷戦と福祉国家』は、まさにこの関係をフォローしています。検討してみてください。

¹⁴ いい映画、歴史発見、歴史認識の深化に役立つ映画が沢山あります。